

## 南 洋 大 学

Nanyang University

1964年6月第4週に、南洋大学に起こった二つの事件は、過去の南洋大学にまつわる諸問題に、一応の結着をつけるとともに、将来の南洋大学の多難さを示して暗示的である。

6月22日、シンガポール州政府首相李光耀は、南洋大学の学位承認を機会に来訪し、学生、教職員を前にし、大学の将来、学生のあり方についてスピーチを行ない、4年間にわたる学位承認に関する難交渉、さらには、1963年の選挙の際、学生自治会、同窓会のパリサニ・ソシャリス支持によって起こった人民行動党(P. A. P.)政府と大学との冷い関係にも、ようやく終止符をうったかのごとく見えた。その5日後、6月27日未明、マレーシア中央政府の指示をうけたシンガポール警察当局は、南洋大学に出勤し、非合法政治活動の容疑で、学生100数名を連行した。

戦後、シンガポール、マラヤ中国人社会では、中国における共産党政府の成立による往來の困難なことに起因し、シンガポール、マラヤに定住するものがふえ、子弟を土地で教育せざるをえなくなった。さらに、出生率の上昇、義務教育制度の施行なども伴い、華文中学(中国語を媒介語とする中学で、初級3年、上級3年)の生徒が激増した。それにつれ、中学教師の需要が高まり、大学進学希望者も増加した。しかし、従來のごとく、大陸より中学教師を招聘することは不可能であり、大陸の大学に入学することも困難となっていた。

このような状況下にあつて、1953年1月、シンガポール・ゴム業界の第一人者であり、福建会館(福建省出身者の同郷団体)主席陳文使は、華文大学の設立を發議した。これに対し、シンガポール、マラヤの中国人同郷、同業団体、さらには、当時の馬華公会(M. C. A.)主席故陳禎祿らは、ただちに賛意を示し協力を約した。一方、ちょうど中文課程の設置を計画していたマラヤ大学(現シンガポール大学)の副学長は反対意見を表明し、またマラヤ独立党(P. N.)シンガポール支部書記は、種族間の摩擦を増長するという理由で華文大学設立反対の声をあげた。しかしながら1953年2月、シンガポール中華總商會を中心として、12の中国人諸団体の代表者によって

構成される大学設立準備委員会が結成された。ここで、大学の名称を南洋大学にすることが正式に決定され、建設地もシンガポール市中より25キロメートル西北にあたる福建会館の所有地500エーカーがこれにあてられることになった。500万マラヤドルを目標とする建設資金は、前記陳文使、同じくゴム業界の李光前を初めとして、三輪車夫に至るまでのシンガポール、マラヤ中国人の寄付によってまかなわれた。1954年10月、アメリカより学長として紹聘された林語堂がシンガポールに到着した。しかし、予算上の問題で設立準備委員会との間に意見の相違が生じ、多くは林語堂のあまりにもwesternizeされたやりかたに起因したようだが、シンガポール中国人に不快な印象を与えただけで、翌1955年4月辞職し帰米した。

政府による学位承認については、1956年当時の林有福を首班とする政府との間で交渉が重ねられたが、合意点を見いださないまま、1956年4月第1回の入学生を迎えることになる。人民行動党政府の成立後、1959年7月、学位の承認をめぐる現マラヤ大学教授ウニク・アジスを含む7人の委員によって諮問委員会が結成され、大学の学術水準、組織等について検討が行なわれることになった。1960年2月、その結果が公表され、その中心となるところは、南洋大学の「マラヤ化」の必要性と行政組織の改組であった。この答申に基づき、1960年7月、政府との間に連絡委員会が結成され、学位の承認を得るべく、特に理事会の構成メンバーについての交渉が始まった。しかし、政府代表者が多く理事の席につくことは、政府の学問の自由に対する侵害であるという一部の考え、さらには、前記の1963年選挙問題が障害となり、この解決は1964年6月までもちこされることになる。改組された1964年当時の理事会の構成メンバーは、賛助者代表12名、政府代表6名、教授会代表3名、同窓会代表2名、学識経験者5名の計28名で、理事長はシンガポール中華總商會会長高德根である。その他の賛助者代表もおおむね各地の中華總商會の幹事によっている。

学位の承認が意味するものは、大学卒業者の最大の就職先の一つである政府機関(中学教師を含む)への門戸

が開かれること、および助成金の交付を受けられることである。学位が認められなかったことが、幸か不幸か卒業後の海外留学生を多く生み、1963年までの卒業生は、2000数名であるが、その10%に達する200数名が海外留学を行なっている。この10%の留学比率は、就職先の豊かなシンガポール大学、マラヤ大学に比して高いようである。シンガポール州政府の各大学への助成金の積算はシンガポール州政府への納税家庭出身の学生の頭割りによって行なわれ、文科関係年3000マラヤドル、理科関係年6000マラヤドルで、1964年度の南洋大学の場合、シンガポール出身者842名、マラヤ出身者1256名、北ボルネオ3邦出身者101名、その他74名(タイ、インドネシア等出身者)で、211万マラヤドルの交付となっている(創立当初は、シンガポール出身者が多かったが、最近は、上記のごとく、60%がマラヤ出身者である)。就職、さらに年間720マラヤドル(約8万5000円)というけっして安くはない授業料を考え合わせるとき、マレーシア各地の中国人同郷、同業団体が、その総会等の機会あるごとに、南洋大学の学位承認を政府に対する要望事項として決議するのも故なしではないであろう。

シンガポール州政府との間で学位承認問題が解決した現在も、マレーシア中央政府との間には、まだ問題が残されている。マレーシア結成にあたって、経済の場合と同様に、教育に関してもシンガポールに自主権が保留されたが、このことは、たとえシンガポール州政府によって学位が承認されたとしても、マレーシア中央政府によって承認されたことにならないことを意味する。中国人が人口の80%近くをしめ、たとえ、non-communalを標榜する人民行動党政府でも政府閣僚は中国人を主体とし、「4大源流」(中国、マラヤ、インド、イギリス)対等の教育政策を再三表明するシンガポールとマレーシア中央政府との間に、教育政策上相違があることは当然である。マレーシア中央政府によって学位を承認されようとするならば、それを可能にするものは、大学の「マレーシア化」の一点にしぼられるであろう。「マレーシア化」が何を意味し、何をすることかは、南洋大学のみの問題ではなく、マレーシアの中国人全体に共通の問題であろうが、ポイントとなることの一つは、「ことば」であろう。

マレーシアの国語はマレー語であり、公用語は、現在英語も使用されているが、1967年にはマレー語一本になる。マレーシアのごとく若い複数種族国家が、共通の国家意識を形成するために共通言語をもつことは当然のこ

とであろう。このことに一般の中国人が対処してか、ここ数年、華文学校への入学者が漸減している。そうした情勢の中で、中国語を媒介語とし、中国人以外の種族が入学することが困難である南洋大学をいかに変容すべきかを学生、教職員は、真剣に考え始めているようである。

その学生、教職員は、ジュロン工業団地の一角にあるキャンパスにその90%が寄宿し、在学生数は、1964年上期で2273名、男子学生1676名、女子学生577名、teaching staffは150数名である。大学の学部別構成は、文学院(College)に属する中国語言文学系(Department)、現代語言文学系、歴史学系、地理学系、政治学系、教育学系で、学生数702名、理学院に属する数学系、物理学系、化学系、化学工学系、生物系で、学生数860名、商学院に属する工商管理学系、会計学系、銀行財務学系、経済学系で、学生数711名である。150数名のteaching staffのうち、助手講師クラスを除いた教授陣の過半数が、台湾、香港等の海外から招聘されているが、これは、過渡的現象でやむをえないことであろう。

付属機関としては、中国語図書7万3000冊、洋書4万1000冊、計11万4000冊を所蔵する図書館(冊数1963年)、および南洋研究所がある。過去9年間の多事多端の中で、図書館は機関誌『冊府』をとだえることなく発行し続け、南洋研究所は、『南洋研究』の発行、ぼう大な新聞切抜きを続け、南洋大学がともすれば見失いがちであった大学の研究機関としての機能を保ち続けてきた。そして1965年より、「マレーシアとアフリカ諸国の外交関係」、「マレーシア憲法」のプロジェクトが発足する。大学の変容とともに、今後を見守りたい。

(調査業務部)